

策定：2025年4月18日

改訂：2026年3月31日

高齢者における週1回持効型溶解インスリン製剤使用についての Recommendation

高齢者糖尿病の治療向上のための
日本糖尿病学会と日本老年医学会の合同委員会

週1回持効型インスリン製剤（アウィクリ[®]注：一般名インスリンイコデク）は、注射回数を減少させ患者負担を減らしつつ、持続的なインスリン作用をもたらすことから、幅広い症例における活用が期待されている。なかでも、ADL や認知機能の低下により自己注射が困難な高齢患者においても、家族や医療者による週1回投与により、血糖管理が可能になると期待される。一方、週1回投与という特徴ゆえに、投与調節の柔軟性には制限があり、一部の患者においては低血糖が重篤化・遷延化する可能性もある。高齢者における使用に際してはカテゴリー分類を行った上で「高齢者糖尿病の血糖コントロール目標」に基づき目標値を設定することが推奨される。さらに高齢者は低血糖の症状が乏しく重症低血糖をきたしやすいことから、「高齢者糖尿病治療ガイド」「アウィクリ[®]注 投与ガイド」等を参考に、下記につき留意する。

1. **適切な治療目標を設定する：** ADL や認知機能が低下した高齢者においては、高血糖緊急症や低血糖を避けることが優先的な目標となる。低血糖になった場合、遷延することが予想されるため、HbA1c 値の治療目標は厳格すぎないよう柔軟に設定する。
2. **適切なタイミングで血糖モニタリングを実施する：** 安全性の確保のため何らかの手段による血糖測定が必要である。家族や介護者への教育を徹底し、低血糖時の対応や投与スケジュールの管理を習得してもらう。投与量が安定するまでの期間や、シックデイなど血糖の変動が予想される場合には持続血糖測定（CGM）や遠隔血糖モニタリングも検討する。投与後 2～4 日目の食前血糖値が最も下がりやすいことから、この日の血糖測定は用量調整の参考になる。
3. **訪問看護や介護環境では慎重に計画する：** 週1回～数回の訪問看護などに依存する患者では、血糖変動を把握する機会が限られるため、慎重な投与計画が必要である。訪問看護師や介護者との連携を強化し、緊急時の対応手段を準備する。
4. **感染症、術前の血糖管理など：** 適宜（超）速効型インスリンを併用する。連日投与の Basal インスリンに変更する場合、最後にイコデクを打ってから1週間から2週間の間で、朝食前血糖が 180mg/dl を超えた時点でイコデクの 1/7 量を開始する。
5. **低血糖予防の注意事項と対応：** 低血糖時の対応方法に習熟してもらう（必要に応じてグルカゴン投与も含む）。予定外の運動をした後は低血糖に注意する。低血糖症状が一度おさまっても再発の可能性がある。食事量や質にむらがある高齢者では慎重に適応を検討する。持効型インスリンからの切り替え投与時のみ 1.5 倍に増量することが

推奨されているが、2回目以降も増量を続けないよう注意する。高齢者においては1.5倍の初回投与を必ずしも行わない、という選択肢も考慮される。

6. 2025年1月30日～7月29日の市販後調査では、重篤な低血糖は28例報告され、その中には、本剤を毎食前あるいは毎日一回投与した事例、1クリックが1単位に相当すると誤認して10倍量を投与した事例等が含まれていた。本剤による重症低血糖は遷延しうるため、投与量や患者背景に応じて、ブドウ糖持続静注、入院や専門医へのコンサルテーションを考慮する。加えて、既存のインスリン製剤から本剤へ切り替えた後に糖尿病性ケトアシドーシスを発症した症例も報告されている。切り替え/用量調節の際、シックデイや血糖変動が大きいと思われる場合は、頻回の血糖測定や持続血糖モニタリングも考慮される。

以上

<利益相反開示項目>

A. 申告者の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員，顧問職の有無と報酬額（1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上）
2. 株の保有と，その株式から得られる利益（1つの企業の年間の利益が100万円以上，あるいは当該株式の5%以上を保有する場合）
3. 企業や営利を目的とした団体から支払われた特許権使用料（1つの特許権使用料が年間100万円以上）
4. 企業や営利を目的とした団体から会議の出席（発表，助言など）に対し，研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当，講演料など（1つの企業・団体からの年間の講演料が合計50万円以上）
5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料（1つの企業・団体からの年間の原稿料が合計50万円以上）
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費（1つの企業・団体から医学系研究（共同研究，受託研究，治験など）に対して申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金の総額が年間100万円以上）
7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金（1つの企業・団体から申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金の総額が年間100万円以上）
8. 企業などが提供する寄附講座に申告者らが所属している場合
9. 研究とは直接に関係しない旅行，贈答品などの提供（1つの企業・団体から受けた報酬総額が年間5万円以上）

B. 申告者の配偶者，一親等内の親族，または収入・財産を共有する者の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員，顧問職の有無と報酬額（1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上）
2. 株の保有と，その株式から得られる利益（1つの企業の年間の利益が100万円以上，あるいは当該株式の5%以上を有する場合）
3. 企業や営利を目的とした団体から支払われた特許権使用料（1つの特許権使用料が年間100万円以上）

C. 申告者の所属する研究機関・部門の長にかかるinstitutional COI 開示事項

1. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費（1つの企業・団体からの研究費が年間1000万円以上）
2. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄附金（1つの企業・団体からの寄附金が年間200万円以上）
3. その他（株式保有，特許使用料，あるいは投資など）

該当する場合は具体的な企業名（団体名）を記載。該当しない場合は「-」を記載する。

法人名は省略。企業名は2025年12月時点の名称とし、開示期間内に社名変更があった企業は旧社名を括弧内に記載する。

開示期間：2023年1月1日～2025年12月31日

高齢者糖尿病の治療向上のための日本糖尿病学会と日本老年医学会の合同委員会

高齢者における週1回持続型溶解インスリン製剤使用についてのRecommendation COI開示

日本糖尿病学会

氏名	A				5	6	7	8	9	B			C		
	1	2	3	4						1	2	3	1	2	3
神谷 英紀	-	-	-	ノボルディスクファーマ、住友ファーマ、日本ベーリンガーインゲルハイム、日本イーライリリー、第一三共、アストラゼネカ、アステラス製薬、ノバルティスファーマ、MSD、大塚製薬、サノフィ、大正製薬、田辺ファーマ（田辺三菱製薬）、興和、バイエル薬品	-	興和、フクダ電子、協和キリン	住友ファーマ	-	-	-	-	-	-	-	-
久米 真司	-	-	-	日本ベーリンガーインゲルハイム、日本イーライリリー、協和キリン、アストラゼネカ、バイエル薬品	-	日本ベーリンガーインゲルハイム、Boehringer Ingelheim Pharma GmbH & Co KG	日本ベーリンガーインゲルハイム、日本イーライリリー、住友ファーマ、ニプロ	-	-	-	-	-	-	-	-
鈴木 亮	-	-	-	日本イーライリリー、ノボルディスクファーマ、住友ファーマ、MSD、アステラス製薬、日本ベーリンガーインゲルハイム、サノフィ、田辺ファーマ（田辺三菱製薬）、第一三共、グラクソスミスクライン、H.U.フロンティア	-	アステラス製薬	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井 道明	-	-	-	ノボルディスクファーマ、住友ファーマ、アストラゼネカ、田辺ファーマ（田辺三菱製薬）、アボットジャパン、サノフィアベンティス、MSD、興和、大正製薬、小野薬品工業	-	太陽化学	日本ベーリンガーインゲルハイム	太陽化学、吉野家	-	-	-	-	-	-	-
山内 敏正	-	-	-	日本イーライリリー、日本ベーリンガーインゲルハイム、ノボルディスクファーマ、田辺ファーマ（田辺三菱製薬）	-	日東紡績、ニプロ、興和、メドミライ、日本イーライリリー	住友ファーマ	小野薬品工業、ノボルディスクファーマ、日本ベーリンガーインゲルハイム、朝日生命保険、日東紡績、興和	-	-	-	-	-	-	-
綿田 裕孝	-	-	-	ノボルディスクファーマ、日本ベーリンガーインゲルハイム、住友ファーマ、日本イーライリリー、ロッシュDCジャパン、三和化学研究所、第一三共、協和キリン、バイエル薬品、アボットジャパン、田辺ファーマ（田辺三菱製薬）、大正製薬、embecta（日本ベクトン・ディッキンソン）、グラクソスミスクライン、サノフィ、興和、帝人ファーマ、MSD	-	住友ファーマ、SBIファーマ、興和、三和化学、興和、日本ベーリンガーインゲルハイム、住友ファーマ、三和化学研究所、LifeScan Japan	三和化学、興和、日本ベーリンガーインゲルハイム、住友ファーマ、三和化学研究所、LifeScan Japan	-	-	-	-	-	-	-	-

(敬称略/五十音順)

日本老年医学会

氏名	A				5	6	7	8	9	B			C		
	1	2	3	4						1	2	3	1	2	3
梅垣 宏行	-	-	-	興和	-	サウンドウェーブイノベーション、トヨタ自動車、名古屋鉄道、リンナイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駒津 光久	-	-	-	ノボルディスクファーマ、住友ファーマ、田辺ファーマ（田辺三菱製薬）、日本イーライリリー	-	ノボルディスクファーマ	住友ファーマ	-	-	-	-	-	-	-	-
櫻井 孝	-	-	-	日本イーライリリー	-	医針盤、J-MINT認定推進機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-
杉本 研	-	-	-	住友ファーマ、日本ベーリンガーインゲルハイム	-	第一三共	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田村 嘉章	-	-	-	-	-	SBIファーマ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前澤 善朗	-	-	-	-	-	NTT DOCOMO	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(敬称略/五十音順)

組織COI

日本糖尿病学会の事業活動における資金提供を受けた企業を記載する。

法人表記は省略。企業名は2025年12月時点の名称とし、開示期間内に社名変更があった企業は旧社名を()内に記載する。

開示期間：2023年1月1日～2025年12月31日

1. 日本糖尿病学会の事業活動に関連して、資金（寄付金等）を提供した企業名

①研究助成・共同研究・受託事業			②寄付金		③学術集会収入
研究助成	共同研究	受託事業	顕彰制度	賛助会員	共催セミナー・シンポジウム
MSD アステラス製薬 アボットジャパン サノフィ ノボルディスクファーマ バイエル薬品 住友ファーマ 帝人ファーマ 日本イーライリリー 日本ベーリンガーインゲルハイム	なし	なし	サノフィ ノボルディスクファーマ 日本イーライリリー	embecta（日本ベクトン・ディッキンソン） LifeScan Japan MSD Noster PHC アークレイマーケティング アステラス製薬 アストラゼネカ アボットジャパン キッセイ薬品工業 グローバルレギュラトリパートナーズ サノフィ テルモ ニプロ ノボルディスクファーマ ハーバー研究所 ロシュDCジャパン 塩野義製薬 協和キリン 興和 三和化学研究所 住友ファーマ 小野薬品工業 積水メディカル 大正製薬 第一三共 帝人ファーマ 田辺ファーマ（田辺三菱製薬） 東ソー 日本成人病予防協会 日本イーライリリー 日本ベーリンガーインゲルハイム 日本メドトロニック 堀場製作所	embecta（日本ベクトン・ディッキンソン） LifeScan Japan MSD Provigate アークレイマーケティング アステラス製薬 アストラゼネカ アボットジャパン アムジェン イーザイ エキジ・ファーマ・ジャパン オーソ・クリニカル・ダイアグノスティクス キエジ・ファーマ・ジャパン キッセイ薬品工業 グラクソスミスクライン コスミックコーポレーション サノフィ シスメックス デクスコムジャパン テルモ ニプロ ノーベルファーマ ノバルティスファーマ ノボルディスクファーマ バイエル薬品 ビオフェルミン製薬 ファイザー フクダ電子 マルホ ミヤザリン製薬 メディバルホールディングス レコルダティ・レア・ディジーズ・ジャパン ロシュ・ダイアグノスティクス 協和キリン 興和 三和化学研究所 持田製薬 寿製薬 住友ファーマ 小野薬品工業 大正製薬 大塚製薬 第一三共 沢井製薬 帝人ファーマ 帝人ヘルスケア 田辺ファーマ（田辺三菱製薬） 日機装 日清食品 日本イーライリリー 日本ベーリンガーインゲルハイム 日本メドトロニック 富士薬品

2. 本稿の発表に関連して、資金（寄付金等）を提供した企業名

なし

日本老年医学会の事業活動における資金提供を受けた企業を記載する。
 法人表記は省略。企業名は2025年12月時点の名称とし、開示期間内に社名変更があった企業は旧社名を()内に記載する。
 開示期間：2023年1月1日～2025年12月31日

1. 日本老年医学会の事業活動に関連して、資金（寄付金等）を提供した企業名

①研究助成・共同研究・受託事業			②寄付金		②学術集会収入
研究助成	共同研究	受託事業	顕彰制度	賛助会員	共催セミナー・シンポジウム
大塚製薬工場	なし	なし	なし	MSD opsol アステラス製薬 エーザイ グラクソ・スミスクライン クラシエ薬品 サントリーウェルネス ツムラ フクダ電子 ポスト・ヒューマン・ジャパン メジカルビュー社 ユーシービージャパン 塩野義製薬 興和 住友ファーマ 小野薬品工業 損害保険料率算出機構 第一三共 田辺ファーマ（田辺三菱製薬） 日本ケミファ 武田薬品工業	EAファーマ MSD PDRファーマ SOMPOケア（SOMPOホールディングス） アステラス製薬 アストラゼネカ アボットジャパン アムジェン あゆみ製薬 イーエヌ大塚製薬 ヴィアトリス製薬 エーザイ キッセイ薬品工業 グラクソ・スミスクライン クラシエ薬品 サノフィ 武田薬品 ツムラ トーアエイヨー 日本イーライリリー ノーベルファーマ ノバルティスファーマ バイオジェン・ジャパン ファイザー マルホ メディバルホールディングス モデルナ・ジャパン ユーシービージャパン 旭化成ファーマ 杏林製薬 興和 持田製薬 住友ファーマ 大正製薬 大塚製薬 大塚製薬工場 第一三共 帝人ヘルスケア 田辺ファーマ（田辺三菱製薬） 東和薬品 日清オイリオグループ 日本ベーリンガーインゲルハイム 日本メジフィックス 日本生物製剤

2. 本稿の発表に関連して、資金（寄付金等）を提供した企業名

なし